



株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに対する  
第三者意見を公表します。

## BIPROGY 株式会社

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

新規

<サステナビリティ・リンク・ローン原則等への適合性確認結果>

本フレームワークはサステナビリティ・リンク・ローン原則等に適合する。

借入人	BIPROGY 株式会社(証券コード:8056)
評価対象	BIPROGY 株式会社 サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

### 要約

本第三者意見は、BIPROGY 株式会社が策定するサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（本フレームワーク）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」<sup>1</sup>および「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」<sup>2</sup>（総称して「SLLP 等」）との適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性および客観性を確保するため、独立した第三者機関として、BIPROGY のサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポートिंगおよび検証について確認を行った。

BIPROGY は 1958 年に日本レミントン・ユニバックとして設立され、2022 年に現社名へ移行した日本有数の IT サービス企業である。メインフレームからオープン系へ事業転換し、現在は金融・製造・流通・公共向けに SI、アウトソーシング等を提供している。2025 年 3 月期の連結売上収益は 4,040 億円、連結従業員数は 8,362 名である。

BIPROGY は企業理念において、「わたしたちが社会に果たすべきこと」として「すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します」を掲げている。その実現に向け、「社会の期待や要請に対する感性を磨き、ICT がどのように貢献できるかを考え抜く集団となること」を目指す

<sup>1</sup> APLMA, LMA, LSTA Sustainability-Linked Loan Principles 2025 <https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>

<sup>2</sup> 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版 <https://www.env.go.jp/content/000062348.pdf>

姿として定めている。また、「高品質・高技術の追求」「個人の尊重とチームワーク」「社会・お客様・株主・社員にとって魅力ある会社であること」を行動指針として明確化している。

こうした理念を基盤に、BIPROGY は持続的成長の枠組みとして、Purpose、Corporate Statement、Principles を体系化している。Purpose には「先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出します。」を掲げ、Corporate Statement として「Foresight in sight」を採用している。これらは Vision2030 およびマテリアリティと相互に関連し、中長期的な価値創出の指針を構成している。

BIPROGY は 2021 年 5 月に中長期ビジョン「Vision 2030」を策定し、「デジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしぐみに育てていく」ことを宣言した。先見性・洞察力、ICT、パートナーとのエコシステム形成を掛け合わせ、ICT サービスの提供にとどまらない社会的価値創出を志向している。さらに、「Vision 2030」の実現に向け、事業・社会への影響度が高い重要課題をマテリアリティとして特定し、KPI 管理を通じてサステナビリティを経営に統合している。

ガバナンス面では、サステナビリティ委員会等を設置し、経営会議および取締役会による監督のもと、実効性のある推進体制を構築している。

BIPROGY は、本フレームワークで以下の KPI および SPT を設定している。

KPI	CDP 気候変動スコア
SPT	CDP 気候変動スコアにおいて「A-」または「A」を達成すること

日本全体の GHG 排出量のうち、BIPROGY が属する IT サービス業界は、全体の 16.7%を占める「業務その他部門」に参与している。カーボンニュートラルの実現には、製造や輸送、インフラなど各分野の個別努力に加え、それらを横断的に最適化するデジタル技術の社会実装が不可欠と整理されており、クラウド、データセンター、業務システム等を通じて社会全体のデジタル化を支える IT サービス業界は、産業横断的な脱炭素化を支える中核的存在と位置付けられている。

経済産業省の「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、IT・デジタル分野を重要分野とし、①デジタル自体の環境負荷を低減する「グリーン・オブ・デジタル」と、②デジタルの活用により他産業の排出削減に貢献する「グリーン・バイ・デジタル」の両面からの役割が整理されている。

BIPROGY が加盟する JEITA 等が参画する電機・電子温暖化対策連絡会では、Scope1 および Scope2 の最大限削減と、Scope3 における共創による排出削減を基本方針として掲げている。こうした背景のもと、BIPROGY は「Vision 2030」および環境長期ビジョン 2050 に基づき、気候変動移行計画を策定し、対応を加速している。その一環として、グローバルスタンダードである CDP 気候変動スコアを KPI に設定し、透明性の高い情報開示を通じて気候変動対応の実効性向上を図っている。

BIPROGY が設定した SPT の CDP 「A」および「A-」ランクは各年度において、国際的なベストプラクティスが経営戦略、意思決定、および具体的な施策として実装され、その進捗と改善が確認できる企業に付与される最上位レベルの評価である。このような評価の枠組みに照らすと、BIPROGY が今後も「A」および「A-」ランクを継続的に獲得していくためには、Scope1 および Scope2 における GHG 排出削減の取り組みに加え、Scope3 を含むバリューチェーン全体での GHG 排出削減を実効的に推進していくことが重要である。あわせて、他の CDP 回答企業と比較しても競争優位性を保持・

強化できる水準で、気候変動に関する戦略、方針、数値目標および個別施策を継続的に高度化していくことが求められる。

また、「A」および「A-」ランクは単年度における達成状況のみを評価するものではなく、前年度からの進捗、改善および取り組みの深化が継続的に示されていることを前提に付与される評価である。このため、BIPROGYにおいては、定期的に更新される CDP の評価基準や国際的な開示・実践動向を的確に把握した上で、既存施策の実効性向上に加え、新たな取り組みを計画的かつ一貫性をもって推進していくことが、A ランク維持の観点から重要である。

以上より、同等の評価を維持することの難易度を考慮すると、本 SPT は相応の野心性がある。

本フレームワークで定められた借入金の財務的・構造的特性は、SPT の達成状況に応じて財務的・構造的特性が変動することとなっている。変動内容については、利率のステップ・アップ/ステップ・ダウン、寄付、排出権の購入が想定されている。本フレームワークに基づき実行される借入金が返済されるまでの期間、毎年レポートを実施する。レポート内容は、BIPROGY のウェブサイト上で開示される。また、併せて KPI に関する実績値の開示の旨もしくは実績値を各貸付人に対して報告する。BIPROGY の CDP 気候変動スコアの年次実績は、外部機関である CDP によって審査されたのち、CDP および BIPROGY のウェブサイト上に公表される予定である。これにより第三者検証と同等の機能が働くと考えられる。

これらを踏まえて、本借入金で定められたレポートについて、各原則等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを、JCR は確認した。

以上より、JCR は、本フレームワークが SLLP 等に適合していることを確認した。

## I. 第三者意見の位置づけと目的

本第三者意見は、BIPROGY が策定するサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（本フレームワーク）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」（総称して「SLLP 等」）との適合性を確認したものである。SLLP 等は、KPI の選定、SPT の測定、借入金の特性、レポーティング、検証という 5 つの核となる要素で構成されている。本第三者意見の目的は、SLLP 等で推奨されている評価の透明性および客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本フレームワークの SLLP 等への適合性を確認することである。

## II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、BIPROGY が 2026 年 3 月に策定する本フレームワークに対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

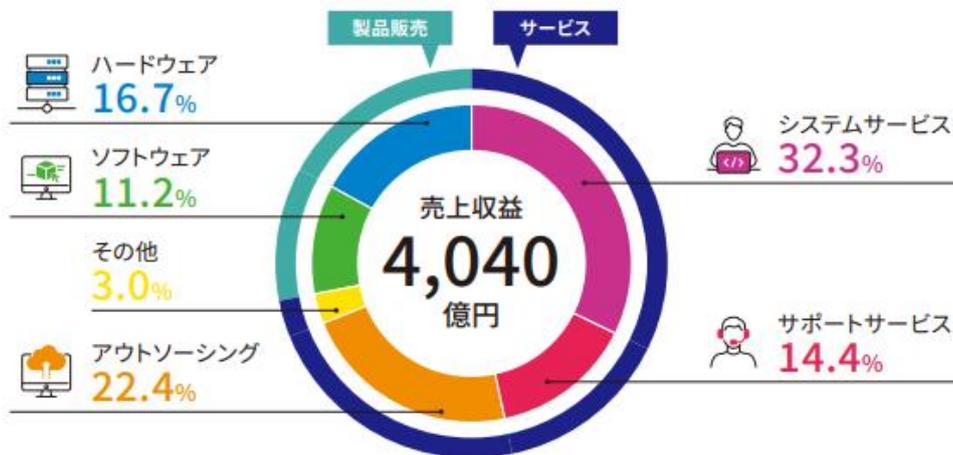
1. BIPROGY のサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPT の測定
4. 借入金の特性
5. レポーティング・検証
6. SLLP 等への適合性に係る結論

### III. SLLP 等への適合性について

#### 1. BIPROGY のサステナビリティ戦略

##### (1) 企業概要

BIPROGY 株式会社は、1958 年 3 月に日本レミントン・ユニバック株式会社として設立され、その後、日本ユニバック株式会社、日本ユニシス株式会社へと商号を変更し、2022 年 4 月に現在の社名である BIPROGY 株式会社へ移行した、日本を代表する IT サービス企業である。創業当初はメインフレーム事業を中核として成長し、1980 年代以降のオープンシステム普及期には事業モデルを転換し、それ以来、金融・製造・流通・公共等幅広い産業分野においてシステムインテグレーションを提供してきた。現在は、「システムサービス」「サポートサービス」「アウトソーシング」「ソフトウェア」「ハードウェア」「その他」を事業セグメントとしている。BIPROGY の 2025 年 3 月期の連結売上収益は 4,040 億円であり、連結従業員数は 8,362 名（単体 4,454 名）である。



サービス	<b>システムサービス</b> ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング等
	<b>サポートサービス</b> ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
	<b>アウトソーシング</b> 情報システムの運用受託や、サービス型ビジネス等
	<b>その他</b> 通信回線サービスおよび電気設備工事、教育サービス等
製品販売	<b>ソフトウェア</b> ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供等
	<b>ハードウェア</b> 機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供等

図表 1：BIPROGY セグメント別売上高（2025 年 3 月期）<sup>3</sup>

<sup>3</sup> BIPROGY グループ統合報告書 2025 <https://www.biprogy.com/invest-j/uploads/ir2025.pdf>

## (2) 企業理念/企業行動憲章/パーパス

BIPROGY は企業理念の中で、「わたしたちが社会に果たすべきこと」として、「すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します」を掲げている。また、その実現に向けて「わたしたちが目指すこと」を、社会の期待や要請に対する感性を磨き、ICT がどのように貢献できるかを考え抜く集団となることと定めている。さらに、「わたしたちが大切にすること」として、高品質・高技術の追求、個人の尊重とチームワークの重視、社会・お客様・株主・社員にとって魅力ある会社であることを行動の指針として明確にしている<sup>4</sup>。

**Purpose**  
BIPROGYグループらしさや経営の決意

先見性・洞察力 × テクノロジー × ビジネスエコシステム = 社会的価値創出

**先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出します**

**企業理念**  
わたしたちが社会に果たすべきこと  
すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します

わたしたちが目指すこと  
社会の期待と要請に対する感性を磨き、そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になります

わたしたちが大切にすること

- 1. 高品質・高技術の追求**  
社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めます
- 2. 個人の尊重とチームワークの重視**  
相手の良い点を見だし、それを伸ばすことを奨励し合い、互いの強みを活かします
- 3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社**  
ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

**企業行動憲章**  
わたしたちは、こどもたちの未来を守るために、社会および環境に対する責任を果たします

1. 人と環境の共生を第一に考え、行動します
2. 常に社会的責任の原則に照らし、行動します
3. 社会的責任の中核主題、課題に真摯に取り組みます

※ 社会的責任の原則  
社会的責任に関する国際ガイドライン「ISO26000」の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）を指します。

※ 社会的責任の中核主題、課題  
社会的責任に関する国際ガイドライン「ISO26000」の7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参加およびコミュニティの発展）、および各中核主題に関する課題を指します。

**Corporate Statement**  
一貫性を持って浸透させていくための端的なスローガン

**Foresight in sight**

‘Foresight’「先見性」は、業界の変化やお客様のニーズ、これからの社会課題を先んじて想像し把握するという意味、そして‘in sight’は「見える・捉えることができる」という意味と、‘insight’「洞察力」の意味を合わせたダブルミーニングとなっています。

図表 2：BIPROGY グループ 企業理念・企業行動憲章・パーパス等<sup>5</sup>

こうした企業理念を基盤として、BIPROGY は持続的成長を実現するための枠組みとして、Purpose（目的）、Corporate Statement（Purpose 達成に向けたスローガン）、Principles（Purpose を実現するための原則）を体系的に定めている。Purpose には、「先見性と洞察力でテクノロジーの持つ可能性を引き出し、持続可能な社会を創出します。」を掲げ、Corporate Statement として「Foresight in sight」を採用している。Principles では、5つの原理・原則と5つの主義・信条が掲げられている<sup>6</sup>。これらの Purpose、Corporate Statement、Principles は、後述する「Vision 2030」およびマテリアリティと相互に関連する構造として整理され、中長期的な経営および価値創出の指針を形成している。

<sup>4</sup> BIPROGY ウェブサイト 企業理念 [https://www.biprogy.com/com/corporate\\_philosophy.html](https://www.biprogy.com/com/corporate_philosophy.html)

<sup>5</sup> BIPROGY グループ統合報告書 2025 <https://www.biprogy.com/invest-j/uploads/ir2025.pdf>

<sup>6</sup> BIPROGY ウェブサイト Purpose および Principles [https://www.biprogy.com/com/purpose\\_principles.html](https://www.biprogy.com/com/purpose_principles.html)

### (3) Vision 2030

前述した Purpose のもと、BIPROGY は 2030 年に向けて進むべき方向性として、2021 年 5 月に「Vision 2030」を策定している。BIPROGY は「Vision 2030」において「わたしたちは、デジタルコモンズを誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしくみに育てていきます。」と宣言しており、志や共感を基盤にテクノロジーの可能性を引き出すことで、持続可能な社会の実現を可能にするサービスやプロダクト、企業、利用者を結びつけるビジネスエコシステムやプラットフォームを、社会の共有財である「デジタルコモンズ<sup>7</sup>」として育成していくことを掲げている。



図表 3：BIPROGY の考えるデジタルコモンズ<sup>7</sup>

BIPROGY はこの「Vision 2030」のもと、社会変化に対する先見性・洞察力、ICT を核としたテクノロジー、そして多様なビジネスパートナーとのエコシステム形成を掛け合わせ、ICT サービスの提供にとどまらない価値創出を志向している。これまで取り組んできた社会を豊かにする新たな価値の創造や社会課題の解決を一層加速させることで、社会的価値創出企業としての事業展開を進めていくとしている。

近年では、大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンにおける PHR 基盤<sup>8</sup>、省力化・フードロス削減を目的としたリテール領域での電子棚札・AI 需要予測<sup>9</sup>、再生可能エネルギー・GX 領域での環境価値管理・再エネ予測<sup>10</sup>等、社会的価値の創出につながるサービスが提供されており、この「Vision 2030」が事業レベルにも浸透していることがうかがえる。

<sup>7</sup> BIPROGY ウェブサイトにおいて、「デジタルコモンズ」は「社会に既に存在する私有財（企業・団体・個人のもつ財）や余剰財（稼働率の低い財）を、デジタルの力で追加コストの少ない共有財として広く利活用可能とすることによって、社会課題解決における社会的価値と経済的価値の両立を可能とするコミュニティ」と定義づけられている。  
[https://www.biprogy.com/com/management\\_policy.html](https://www.biprogy.com/com/management_policy.html)

<sup>8</sup> BIPROGY プレスリリース [https://www.biprogy.com/pdf/news/nr\\_250922.pdf](https://www.biprogy.com/pdf/news/nr_250922.pdf)

<sup>9</sup> BIPROGY ウェブサイト AI-Order Foresight <https://www.biprogy.com/solution/service/aiorder.html>

<sup>10</sup> BIPROGY ウェブサイト Re:lvis [https://www.biprogy.com/solution/service/environmental\\_value.html](https://www.biprogy.com/solution/service/environmental_value.html)

#### (4) マテリアリティ

BIPROGY は、「Vision 2030」の実現に向けて取り組むべき重要課題を整理し、事業および社会への影響度が大きい項目をマテリアリティ（重要課題）として、2021年5月に策定している。さらに、各マテリアリティに対してはKPIおよび目標を設定し、進捗を定期的に管理することで、サステナビリティへの取り組みを経営に統合している。なお、以下図表は、2024年度に実施された見直し後の内容を示したものである。これらのマテリアリティおよび指標は、社内外の環境変化や事業戦略の進展を踏まえ、毎年見直しが行われている。

図表 4：BIPROGY のマテリアリティ（重要課題）と KPI<sup>11</sup>

	マテリアリティ	KPI
事業成長におけるマテリアリティ	デジタルの力とビジネスエコシステムを活用した課題解決の仕組みづくり	社会課題の解決を目的とした事業による売上/マネージドサービス事業の売上成長率
	ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減	環境貢献型製品・サービスの提供を通じたゼロエミッションへの貢献として、ゼロエミッション達成率/気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスク抽出（インパクト評価）およびリスク対応/BIPROGY グループの事業所における再生可能エネルギー調達率/GHG 排出量（Scope1+2）削減率（2019 年度比）
事業成長を支える基盤となるマテリアリティ	バリューチェーン全体で取り組む、安心・安全な製品・サービスの 持続可能な調達と提供	購入した製品・サービス（Scope3 カテゴリ 1）の調達金額の 40% を占めるサプライヤーが SBT（Science Based Targets）相当の目標設定する/販売した製品・サービスの使用に伴う GHG 排出量（Scope3 カテゴリ 11）削減率（2021 年度比）/人権方針の見直しおよび社員への理解浸透活動/全グループ会社への人権リスクアセスメント再実施および課題への対応着手率/サプライヤーに対する ESG リスク調査実施率/BIPROGY グループが定めるサプライヤーに対する重要な ESG リスク項目を遵守できている、または改善着手しているサプライヤーの割合
	新たな未来を創る人財の創出・強化と ダイバーシティ&インクルージョンの進化	女性管理職比率/新規事業開発を推進する人材数/エンゲージメントサーベイにおける働きがいと働きやすさに関連する要素の平均スコア/中長期キャリア目標を設定し、組織長と合意した社員の割合/キャリア・ウェルビーイングを推進する仕組みの整備と改善率（実施数/計画数）/配偶者が出産した男性社員のうち、育児のための休業・休暇を取得できた社員の割合/男性育児休業取得検討・意思決定において、自身の意向を踏まえて、家族他組織とすり合わせできた社員の割合/障害者雇用率/2026 年度までの健保特定保健指導における積極的支援対象者へのフォロー率/メンタル面の不調を理由とする新規退職者数
	コーポレート・ガバナンスの強化とインテグリティの向上	取締役会の実効性評価において設定される各年度の対応方針の達成/コンプライアンス・プログラムの改善と高度化/グループ役員へのインテグリティ意識浸透/コンプライアンス事案発生動向/重大なセキュリティインシデント発生数/ハイブリッドワークにおけるデータ保護セキュリティの仕組みの強化・拡大・グループ適用/特例運用管理の網羅率

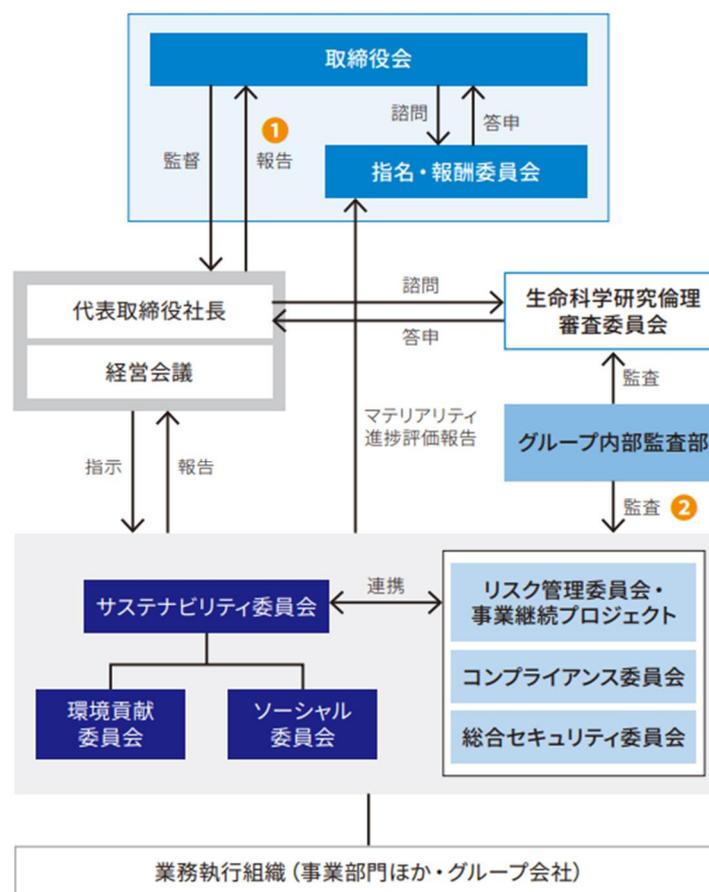
<sup>11</sup> BIPROGY グループ統合報告書 2025 P.15～17 をもとに JCR が作成 <https://www.biprogy.com/invest-j/uploads/ir2025.pdf>

## (5) サステナビリティ推進体制

BIPROGY は、経営の監督と執行の両輪による適切なガバナンスが重要であるとの認識のもと、サステナビリティ経営戦略の統括責任者として、業務執行取締役の中からチーフ・サステナビリティ・オフィサー（CSO）を指名している。あわせて、サステナビリティ委員会、環境貢献委員会、ソーシャル委員会を設置し、マテリアリティを中心としたサステナビリティに関する取り組みについて、審議および意思決定を行っている。

各委員会は、CSO が委員長を務め、年 3 回の定例会のほか、必要に応じて開催するというスタイルで運営されている。2024 年度の開催数は 3 つの委員会の合計で 19 回にのぼっており、議題は多岐にわたり、活発な議論がなされている。各委員会で検討された内容のうち、特に重要な事項については経営会議において審議・意思決定がなされる体制としている。また、取締役会は CSO から定期的に報告を受け、サステナビリティ施策の進捗や実効性について、助言や指導を通じた監督を行っている。

さらに BIPROGY は、2021 年度より、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題への対応実績を役員報酬制度の評価項目に組み込んでおり、これによりマテリアリティ推進の実効性を制度面から担保している点も、同社のサステナビリティ推進体制の特徴の一つである。



図表 5 : BIPROGY サステナビリティ推進体制図<sup>12</sup>

<sup>12</sup> BIPROGY グループ統合報告書 2025 p.64 <https://www.biprogy.com/invest-j/uploads/ir2025.pdf>

## 2. KPIの選定

### (1) 評価の観点

本項では、本フレームワークで定める KPI に係る有意義性について確認を行う。具体的には、発行体/借入人のビジネス全体にとって関連性がある中核的で重要なものであること、発行体/借入人の現在や将来の事業運営にとって高い戦略的意義を有すること、一貫した方法論に基づく測定又は定量化が可能であること等について確認を行う。

### (2) KPI の選定の概要と JCR による評価

#### ▶▶▶ 評価結果

本フレームワークのKPIは、SLLP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

BIPROGY は、本フレームワークで以下の KPI を設定している。

KPI	CDP 気候変動スコア
-----	-------------

本フレームワークで KPI として設定された CDP 気候変動スコアは、気候変動報告および情報開示の仕組みであり、2000 年にロンドンで設立された非営利団体である CDP によって運営されている。CDP は、温室効果ガス (GHG) 排出量等の環境情報の測定と情報開示を通じて企業等の意識を高めることが、GHG 排出量と気候変動リスクを効果的に管理するために不可欠であると考えている。

ここでは、日本の IT サービス業界および BIPROGY における気候変動に関する取り組みの重要性、および BIPROGY における CDP 気候変動スコアの取り組みの重要性について確認を行う。

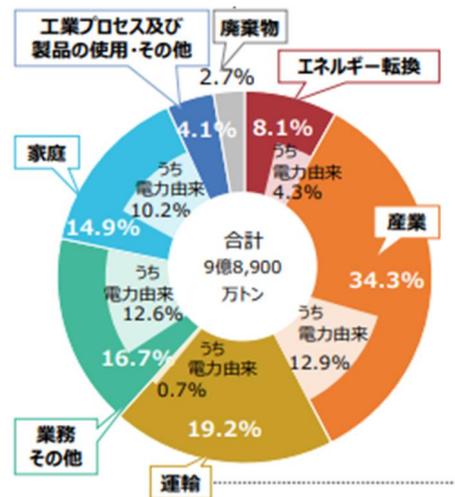
#### 【KPI の有意義性 日本の気候変動対応における IT サービス業の位置づけ】

気候変動を緩和するため、気候変動の原因である温室効果ガスの排出削減が求められている。日本政府は、2021 年 4 月に、2050 年までにカーボンニュートラル実現の長期目標を打ち出すとともに、2030 年度に 2013 年度比で 46%削減することを NDC (国が決定する貢献) として表明した<sup>13</sup>。また、2025 年 2 月に次期 NDC として 2035 年度に 2013 年度比 60%削減、2040 年度に 2013 年度比 73%削減の目標を国連に提出している。

BIPROGY の Scope1・2 の GHG 排出量は日本国内で 95%程度発生している<sup>14</sup>。日本全体の GHG 排出量のなかで、BIPROGY が属する IT サービス業界は日本全体の 16.7%を占める「業務その他部門」に参与している。

<sup>13</sup> 環境省ウェブサイト 日本の NDC (国が決定する貢献) <https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/ndc.html>

<sup>14</sup> BIPROGY 提供情報



図表 6：日本 2023 年度 排出部門別の GHG 排出量（電気・熱配分後）<sup>15</sup>

### 【KPI の有意義性 IT サービス業界の方針・計画】

カーボンニュートラルは、製造、サービス、輸送、インフラといった個別分野の取り組みの積み重ねに加え、それらを横断的に最適化するデジタル技術が社会に実装されることで実現されると整理されている。この観点から、クラウド、データセンター、業務システム等、社会全体のデジタル化を支える基盤を提供する IT サービス業界は、単なる一産業にとどまらず、産業横断的な脱炭素化を支える中核的存在として位置付けられている。

経済産業省が公表した「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略<sup>16</sup>」（2021 年策定、以降更新）においても、IT・デジタル分野は重要分野の一つとされ、①デジタル技術自体の環境負荷を低減する「グリーン・オブ・デジタル」と、②デジタル技術を通じて他産業や社会全体の温室効果ガス排出削減に貢献する「グリーン・バイ・デジタル」の両面から、2050 年に向けた移行を支える役割が明確に整理されている。「グリーン・オブ・デジタル」とは、IT インフラやデジタル技術の利用主体として、その環境負荷を最小化する取り組みを指し、省エネルギー型データセンターの構築、再生可能エネルギーの導入、クラウドや外部委託先を含めた環境性能の管理、IT 機器のライフサイクル管理、自社排出量（Scope1 および Scope2）の可視化・管理等が含まれる。一方、「グリーン・バイ・デジタル」は、デジタル技術を活用して産業プロセス、エネルギー・電力システム、物流・輸送等を高度化・効率化し、他産業や社会全体の排出削減に貢献する取り組みであり、サプライチェーン全体での排出量可視化と企業間協働も重要な要素とされている。

BIPROGY が加盟する JEITA<sup>17</sup>を含む電機・電子関連団体が共同で運営する電機・電子温暖化対策連絡会は、2020 年 1 月に「電機・電子業界 気候変動対応長期ビジョン<sup>18</sup>」を策定し、2022 年 11 月に改定を行った。改定版では、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて「Scope1+2 について、省エネ化および再生可能エネルギー導入によって、排出量を最大限削減する」「Scope3 について、バ

<sup>15</sup> 環境省ウェブサイト 温室効果ガス排出量及び吸収量算定結果 全体版資料  
<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg-mrv/emissions/>

<sup>16</sup> 経済産業省 2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略  
[https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/ggs/pdf/green\\_honbun.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ggs/pdf/green_honbun.pdf)

<sup>17</sup> 一般社団法人 電子情報技術産業協会の略称で、同協会には総合電機メーカー、半導体・電子部品メーカー、IT サービス企業等、約 380 社・団体が加盟している（2026 年 3 月時点）

<sup>18</sup> 電機・電子温暖化対策連絡会 電機・電子業界の温暖化対策ウェブサイト  
<https://www.denki-denshi.jp/vision.php>

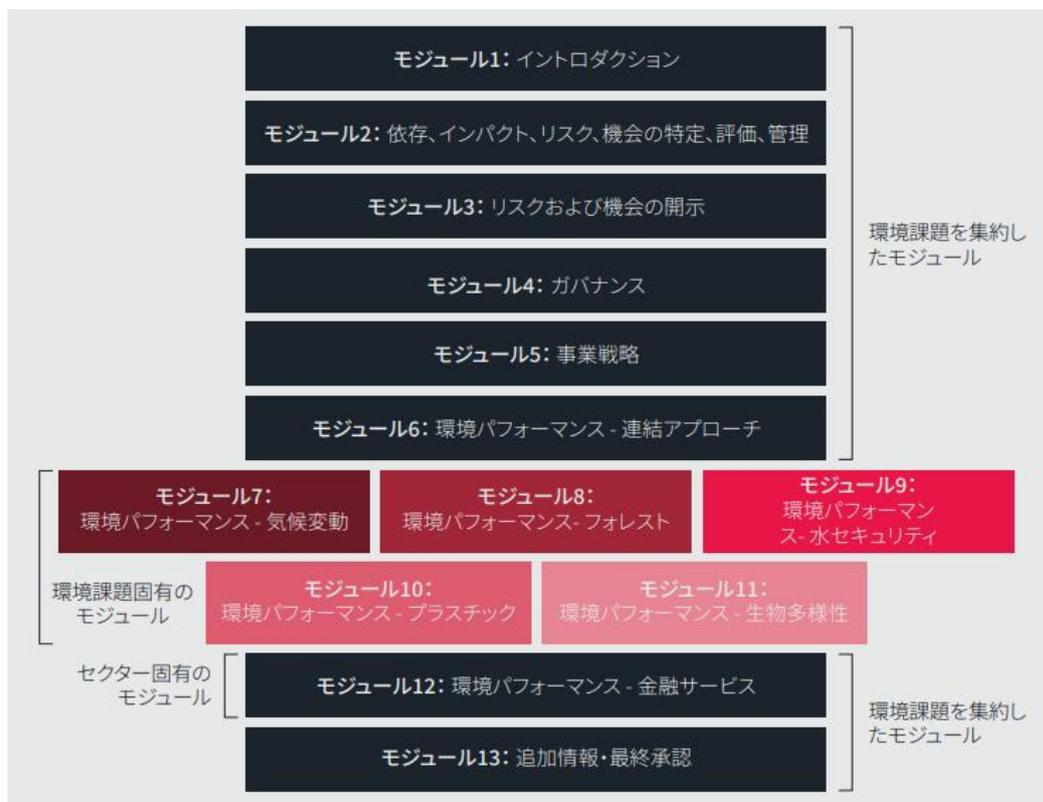
リューチェーンにおけるステークホルダーとの共創/協創と技術開発・イノベーションにより、可能な限り排出量の削減に努める」が基本方針として明示されている。

このように、IT サービス業界を含む電機・電子・IT 関連産業において、気候変動対応は中長期的な企業価値や競争力を左右する重要な経営テーマとして広く認識されていると言える。

### 【KPI の有意義性 BIPROGY における KPI の位置づけ】

BIPROGY は、先述した「Vision 2030」において、環境経営を推進している。また 2020 年 7 月に策定した「環境長期ビジョン 2050」で掲げられているゼロエミッション社会の実現には、バリューチェーン全体での温室効果ガス（GHG）の排出削減を速やかに行うことが重要であるとの考えから、2025 年に気候変動移行計画を策定している。そうした中で今般、気候変動対応のさらなる加速を企図して、BIPROGY は本フレームワークにおいて KPI として CDP 気候変動スコアを設定している。

CDP 気候変動スコアは、気候変動報告・情報開示の仕組みである。2025 年時点で 640 を超える金融機関が CDP 気候変動スコアを運営する CDP に署名しており<sup>19</sup>、CDP を通じた情報開示を企業や自治体に要求している。一方、2025 年に CDP を通じて情報開示を行った組織数は 2 万 2,100 を超えている<sup>20</sup>。以上より、CDP は世界最大の環境データベースを有しており、CDP 気候変動スコアは気候変動報告および情報開示の仕組みのグローバルスタンダードであると言える。



図表 7 : CDP コーポレート完全版質問書のレイアウトと構造<sup>21</sup>

<sup>19</sup> CDP ウェブサイト (2026 年 3 月 18 日参照) <https://www.cdp.net/en/capital-markets-signatories>

<sup>20</sup> CDP ウェブサイト (2026 年 3 月 18 日参照) <https://www.cdp.net/en/data/scores>

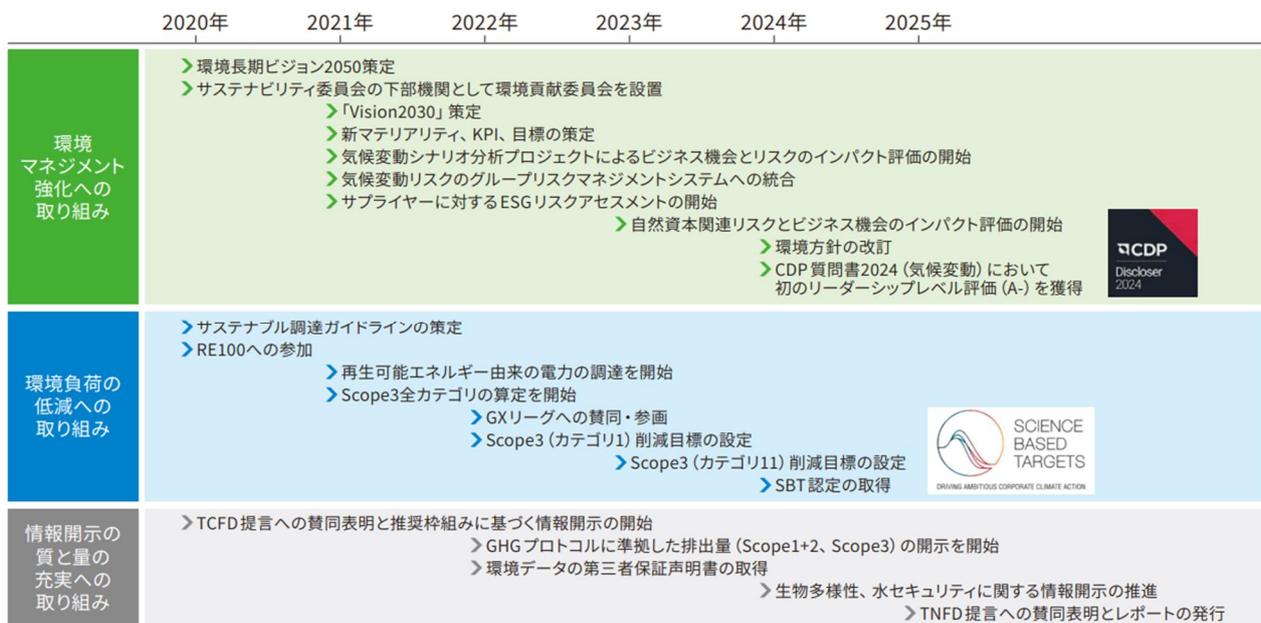
<sup>21</sup> CDP CDP2025 コーポレート質問書における主な変更点 (2025 年 4 月)  
[https://downloads.ctfassets.net/v7uy4j80khf8/1U1XgQB7WefCrejavncjPI/00266118773043c4e0fdbdd8a9a818db/CDP\\_2025\\_Corporate\\_Disclosure\\_JP.pdf](https://downloads.ctfassets.net/v7uy4j80khf8/1U1XgQB7WefCrejavncjPI/00266118773043c4e0fdbdd8a9a818db/CDP_2025_Corporate_Disclosure_JP.pdf)

CDP 気候変動スコアの質問書の構成は、以下図表に示す通り、ガバナンス、リスク・機会、事業戦略、目標と実績、排出量等、多くの項目を網羅的にカバーしており、TCFD の要件とも整合している。以上から BIPROGY が CDP 気候変動スコアの維持・向上を目指すことが、主に経営レベルでのガバナンスのさらなる深化と脱炭素戦略の実効性向上を促し、事業の信頼性向上と長期的な企業価値創出に資すると考えられる。

BIPROGY は、中長期ビジョン「Vision 2030」で示される 3 つの社会インパクトのうち、「ゼロエミッション」として環境面での社会価値創出を明確に位置付けている。また、マテリアリティの一つとして「ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルによる環境貢献と事業活動に伴う環境負荷の低減」を位置づけており、その KPI として気候変動に関するものとして以下を設定している。

- ・気候変動シナリオ分析によるビジネス機会とリスク抽出（インパクト評価）およびリスク対応
- ・BIPROGY グループの事業所における再生可能エネルギー調達率
- ・GHG 排出量（Scope1+2）削減率（2019 年度比）

実際に、BIPROGY は「環境マネジメント強化」「環境負荷の低減への取り組み」「情報開示の質と量の充実への取り組み」という 3 つの軸で、以下図表に示されているような活動を進めている。



図表 8：BIPROGY グループの環境経営の歩み<sup>22</sup>

この中で、SBT 認定の取得や RE100 への参加は、科学的根拠に基づく削減目標の設定、再生可能エネルギー調達戦略の明確化、進捗状況の定期的な開示等、CDP 質問書で求められるガバナンス、戦略、排出量管理の複数領域に直接的に寄与するとされている。また、「サプライヤーに対する ESG リスクアセスメント」といったバリューチェーンにおけるエンゲージメントの強化に関する取り組みも CDP 気候変動スコアの評価対象項目になりうる。

<sup>22</sup> BIPROGY グループ 統合報告書 2025 p.47 <https://www.biprogy.com/invest-j/uploads/ir2025.pdf>

以上から、CDP 気候変動スコアは、BIPROGY の環境経営の進展と密接な関係を有しており、また環境経営は BIPROGY の経営全体にとって重要なテーマの一つであることから、本 KPI は BIPROGY の事業戦略にとって中核的で重要かつ有意義なものであると評価できる。

#### 【一貫した方法論に基づく測定又は定量化の可否（外部からの検証可能性）】

BIPROGY が KPI として設定した CDP 気候変動スコアは、非営利団体である CDP によって運営されており、世界における気候変動報告・情報開示のグローバルスタンダードと言える。本 KPI は、信頼性の高い独立した外部団体によって運営されており、一貫した方法論に基づく評価および測定が期待される。

以上より、本フレームワークの KPI に係る有意義性について、JCR は確認した。

### 3. SPT の測定

#### (1) 評価の視点

本項では、本フレームワークの SPT に係る野心性について確認を行う。具体的には、選定された KPI における重要な改善を表し、Business as Usual (BAU、当該プロジェクトを実施しない場合、もしくは成り行きの場合) の軌跡を超える等の野心的なものであること、可能な場合にはベンチマークや外部参照値と比較可能であること、借入人の全体的なサステナビリティ戦略およびビジネス戦略と整合していること、ローン開始時までに予め定められた時間軸 (目標年度等) に基づいて SPT が決定されること等の観点から確認を行う。

#### (2) SPT の測定の概要と JCR による評価

##### ▶▶▶ 評価結果

本フレームワークの SPT は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

BIPROGY は本フレームワークで以下の SPT を設定している。

SPT	CDP 気候変動スコアにおいて「A-」または「A」を達成すること
-----	----------------------------------

#### i 過年度実績との比較 (BAU を超える野心的なものか)

BIPROGY の CDP 気候変動の過去実績は以下の通りである。

図表 9 : BIPROGY CDP 気候変動の実績<sup>23</sup>

CDP 気候変動			
2022	2023	2024	2025
B	B	A-	A

CDP 気候変動スコアのうち、「A」および「A-」はリーダーシップレベルに位置づけられており、回答企業の中で「気候変動対応に関するベストプラクティスを実践すること」が求められる。



図表 10 : CDP スコアとレベル<sup>24</sup>

<sup>23</sup> BIPROGY 提供情報

<sup>24</sup> CDP2025 コーポレート完全版質問書スコアリングイントロダクション

[https://assets.ctfassets.net/v7uy4j80khf8/5cVDWAXgxRlqgDoAnval3D/4ecd1954b5d17a90edccdc9f76ce9ec/CDP\\_Full\\_Corporate\\_Scoring\\_Introduction\\_2025\\_Aug\\_6\\_JP\\_.pdf](https://assets.ctfassets.net/v7uy4j80khf8/5cVDWAXgxRlqgDoAnval3D/4ecd1954b5d17a90edccdc9f76ce9ec/CDP_Full_Corporate_Scoring_Introduction_2025_Aug_6_JP_.pdf)

CDP においては、回答企業における気候変動対応の高度化を踏まえ、評価基準が継続的にアップデートされている。

このような評価の枠組みに照らすと、BIPROGY が今後も「A」ランクおよび「A-」ランクを継続的に獲得していくためには、Scope1 および Scope2 における GHG 排出削減の取り組みに加え、Scope3 を含むバリューチェーン全体での GHG 排出削減を実効的に推進していくことが重要である。あわせて、他の CDP 回答企業と比較しても競争優位性を保持・強化できる水準で、気候変動に関する戦略、方針、数値目標および個別施策を継続的に高度化していくことが求められる。

また、「A」ランクおよび「A-」ランクは単年度における達成状況のみを評価するものではなく、前年度からの進捗、改善および取り組みの深化が継続的に示されていることを前提に付与される評価である。このため、BIPROGY においては、定期的に更新される CDP の評価基準や国際的な開示・実践動向を的確に把握した上で、既存施策の実効性向上に加え、新たな取り組みを計画的かつ一貫性をもって推進していくことが、「A」ランクおよび「A-」ランクを継続的に獲得する観点から重要である。

以上より、過去に目標を達成しているものの、今後同等の評価を維持していくことの難易度を考慮すると、本 SPT は相応の野心性を有していると評価できる。

## ii ベンチマーク（科学的根拠等）との比較

### 【科学的根拠との比較】

CDP は、パリ協定において求められる水準と整合した科学的な目標である SBT (Science Based Targets) を運営する SBT イニシアティブの構成メンバーであり、CDP 気候変動スコアには SBT に関する評価指標も組み入れられている。したがって、CDP 気候変動スコアには一定の科学的根拠が内包されていると言える。

### 【同業他社との比較】

CDP 気候変動スコア 2024 において、日本の回答企業数は約 2,200 社に達する一方、そのうち「A-」ランク以上の評価を獲得した企業は 225 社に過ぎず、「A」ランクおよび「A-」ランクの評価の難易度は高いと言える<sup>25</sup>。さらに、CDP の評価項目は毎年アップデートされ、「A」ランクおよび「A-」ランクの評価を獲得するためには気候変動に関する取り組みを継続してレベルアップさせる必要がある。

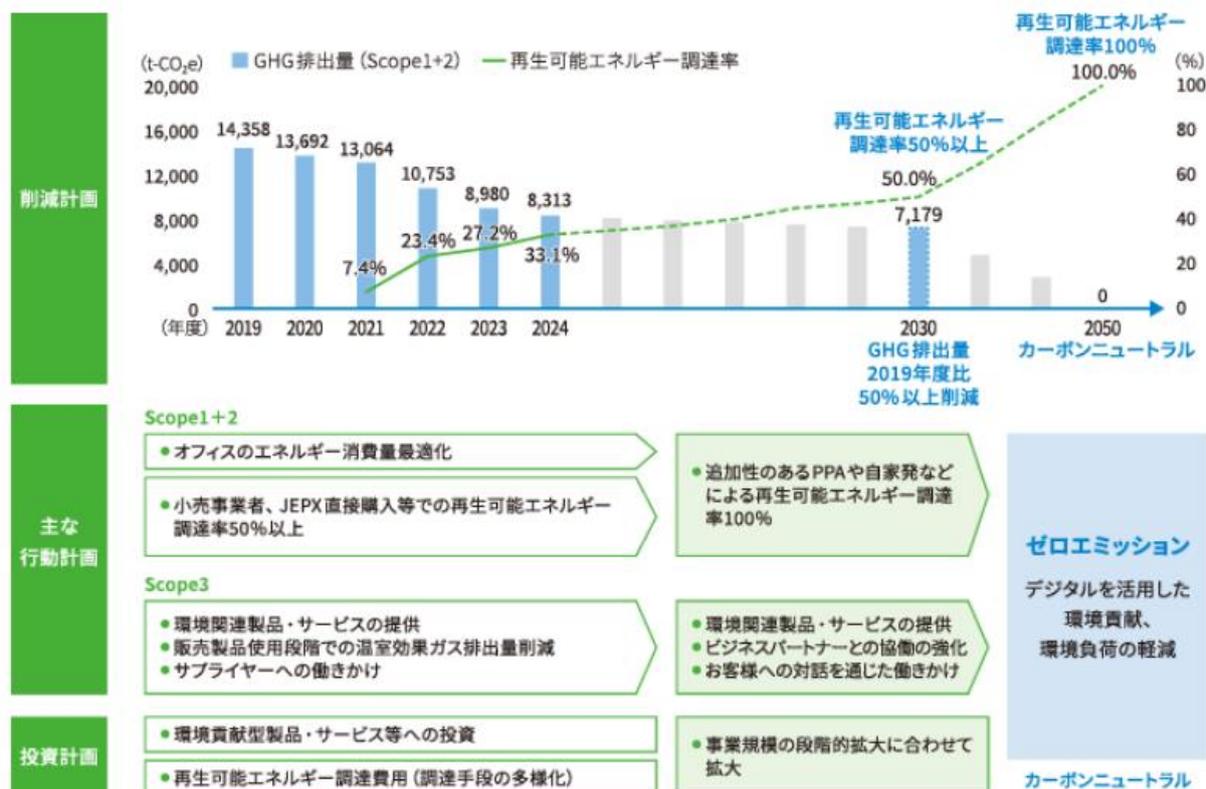
本 SPT について、IT サービス業界の中で BIPROGY と事業内容が近い同業他社の実績と比較したところ、本 SPT は比較的高い水準であり、相応の野心性を有していると評価できる。

<sup>25</sup> CDP 2024 回答結果分析報告会資料  
[https://assets.ctfassets.net/v7uy4j80khf8/2jQaS9GRjyPrgdRlv6JQfJ/980b512893fbf5b09e19cb0e71733051/ASP\\_Disclosure\\_Japan\\_Summit\\_2025\\_CDP.pdf](https://assets.ctfassets.net/v7uy4j80khf8/2jQaS9GRjyPrgdRlv6JQfJ/980b512893fbf5b09e19cb0e71733051/ASP_Disclosure_Japan_Summit_2025_CDP.pdf)

### iii SPT 達成に向けた計画・取り組み

BIPROGY は、ゼロエミッション社会の実現に向けた取り組みとして、自らの事業活動における GHG 排出削減にとどまらず、顧客および社会に対し、「事業を通じた価値創造による幅広い環境貢献」を目指し、環境貢献領域を中心に、さまざまな取り組みを行っている。

BIPROGY は、グループの GHG 排出量削減目標を策定し、2024 年 7 月に SBT 認定を取得している。また、2020 年 7 月に RE100 へ加盟し、2021 年より再生可能エネルギー由来の電力調達を開始している。直近では、2050 年カーボンニュートラル、2030 年目標に向けた「気候変動移行計画」を策定している。



図表 11 : BIPROGY 気候変動移行計画<sup>26</sup>

BIPROGY は、今後「A-」ランク以上を維持するために必要な施策として、先述したようなこれまでに積み上げてきた取り組みに加え、追加的な取り組みとして CDP 気候変動スコアの質問項目の一つであるインターナル・カーボン・プライシング制度の導入等を検討している。

なお、CDP 気候変動の回答内容や課題については、BIPROGY の経営層にも共有されており、環境貢献委員会等で継続的な議論が行われている。

<sup>26</sup> BIPROGY ホームページ <https://biprogy.disclosure.site/ja/themes/101>

### (3) JCRによるインパクト評価

JCRは、本フレームワークのSPTに係るポジティブなインパクトの増大およびネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いについて、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則の第4原則において例示されているインパクト評価基準の5つの観点に沿って確認を行った。

#### ① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本フレームワークのSPTは、以下のとおりUNEP FIの定めるインパクト・エリア/トピックのうち、「気候の安定性」にインパクトが限定される。

社会	人格と人の安全保障	紛争	現代奴隷	児童労働	
		データプライバシー	自然災害		
	健康および安全性				
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	食料	エネルギー	住居
		健康と衛生	教育	移動手段	情報
		コネクティビティ	文化と伝統	ローン	
	生計	雇用	賃金	社会的保護	
	平等と正義	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会 経済	強固な制度・平和・安定	法の支配		市民的自由	
	健全な経済	セクターの多様性		零細・中小企業の繁栄	
	インフラ				
	経済収束				
自然 環境	気候の安定性				
	生物多様性と生態系	水域	大気	土壌	
		生物種	生息地		
	サーキュラリティ	資源強度		廃棄物	

また、本フレームワークのSPTは、BIPROGYのサプライチェーンのうち以下の段階へのインパクトが期待される。

	調達	製造	オフィス	流通	使用	廃棄
システムサービス	○		○		○	
サポートサービス	○		○		○	
アウトソーシング	○		○		○	
ソフトウェア	○		○		○	
ハードウェア	○		○		○	
その他	○		○		○	

## ② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか

BIPROGY は、2025 年 3 月期連結売上収益 4,040 億円、連結従業員数 8,362 名と日本の IT サービス業界において有数の規模を誇る企業である。各事業を通じ、環境・社会面への配慮を図っている。自社のみならず多くのサプライヤーの活動が強く影響する CDP の「A」ランクおよび「A-」ランクの獲得は、大きなインパクトをもたらすと考えられる。

## ③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本フレームワークの SPT は、BIPROGY の「Vision 2030」「環境長期ビジョン 2050」に整合したものである。したがって、SPT 達成に向けた取り組みが推進されることにより、投資資本に比して大きなインパクトの発現が期待される。

## ④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

本借入金の SPT 達成に向け、補助金等の公的資金の活用は予定されていない。

## ⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか

本フレームワークの SPT は、以下にリストアップしたとおり、SDGs の 17 目標および 169 ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。



### 目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

**ターゲット 7.2** 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

**ターゲット 7.3** 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



### 目標 13：気候変動に具体的な対策を

**ターゲット 13.1** すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。

**ターゲット 13.3** 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

## 4. 借入金の特徴

### (1) 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められた借入金の特徴について、予め設定された SPT が達成されるか否かによって、ローン条件等は変化するか等を確認する。

### (2) 借入金の特徴の概要と JCR による評価

#### ▶▶▶ 評価結果

本フレームワークで定められた借入金の特徴は、SLLP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本フレームワークの借入金の特徴として、SPT の達成状況に応じて、財務的・構造的特性が変動することとなっている。変動内容については、利率のステップ・アップ/ステップ・ダウン、寄付、カーボンプレジットの購入が想定されている。

また、本フレームワークに基づく借入金の実行後に、本フレームワークの KPI である CDP 気候変動スコアの評価方法、設問体系または配点について重大な変更が生じた場合には、適時貸付人および外部評価機関と相談のうえ、KPI および SPT を見直すことが想定されている。

以上より、本フレームワークで定められた借入金の特徴は、SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを JCR は確認した。

## 5. レポート・検証

### (1) 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められたレポートについて、選定された KPI の実績に係る最新情報や SPT の野心度を判断できる情報等が、年に 1 回以上開示されるか等を確認する。また、本フレームワークで定められた検証について、選定された KPI の実績に対する独立した外部検証が実施されるか、ならびに当該検証内容は開示されるか等を確認する。

### (2) レポート・検証の概要と JCR による評価

#### ▶▶▶ 評価結果

本フレームワークで定められたレポート・検証は、SLLP等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本借入金の返済期限が到来するまでの期間、BIPROGY は貸付人に対して SPT の達成状況を SPT 判定日までに報告することとしている。

KPI である CDP 気候変動スコアの年次実績は、外部機関である CDP によって審査されたのち、CDP および BIPROGY のコーポレートサイト上に公表される予定である。以上より、第三者検証と同等の機能が働くと考えられる。

以上より、本借入金で定められたレポートについて、各原則等で示されている具備すべき条件の全てを満たしていることを、JCR は確認した。

## 6. SLLP 等への適合性に係る結論

以上より、JCR は本フレームワークが SLLP 等に適合していることを確認した。

(担当) 佐藤 大介・葛 友樹

## 本評価に関する重要な説明

### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド／ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド／ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ボンド／ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCR は発行体／借入人又は発行体／借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

### 2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえで JCR は、APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

### 3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

### 5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体／借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コモディティペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■用語解説

**第三者意見**：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークについて、ICMA / APLMA、LMA、LSTA によるサステナビリティ・リンク・ボンド／ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

## ■サステナブル・ローンの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

## ■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル